

令和5年度普通会計決算等の状況について

- 令和5年度普通会計決算の状況について
- 令和6年度普通交付税算定結果について

益 田 市

※各項目において表示単位未満を四捨五入していることから、内訳と合計が一致しない場合があります。

令和５年度 普通会計決算状況（決算統計）の概要

● 収支の状況

(単位:千円)										
年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還額	積立金 取崩し額	実質単年度 収 支
令和 ３年度	30,969,600	28,936,387	2,033,213	271,942	1,761,271	1,133,505	461,697			1,595,202
令和 ４年度	32,426,671	31,133,165	1,293,506	113,230	② 1,180,276	▲ 580,995	541,963	47,327		8,295
令和 ５年度	29,879,364	28,715,324	1,164,040	99,385	① 1,064,655	①－② ▲ 115,621	600,074			484,453
参考）中期財政計画（R5.12策定） における令和5年度見込み	29,813,455	29,813,455	0							

○ 歳入決算額 約 25億5千万円（前年度比 ▲7.9%）の減額、歳出決算額 約 24億2千万円（前年度比 ▲7.8%）の減額

歳入決算額については、国庫支出金においてR5年度に実施された価格高騰緊急支援給付金事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用）等の実施による増額はあったものの、R4年度に実施された生活困窮世帯等臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金活用）や、価格高騰緊急支援給付金事業（価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金活用）などの終了に伴う減額、繰入金における土地開発基金の廃止に伴う対応の終了及び、前年度からの繰越金の減額などにより、前年度比較約 25億 5千万円の減額となった。

また歳出決算額についても、広域消防本部庁舎の建て替えに伴う益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金等の増額があったものの、土地開発基金の廃止に伴う基金所有の土地・建物の購入及び、土地開発基金繰入金の各基金への積み立ての終了、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業の完了に伴う普通建設事業費の減額等により、前年度比較約 24億 2千万円の減額となった。

その結果、歳入、歳出ともに前年度比較で減額、実質収支は約 10億 6千万円となり前年度を下回ったことから、単年度収支は約 1億 2千万円の赤字、一方で実質単年度収支については、財政調整基金への積み立てを行っていることから、約 4億 8千万円の黒字決算となった。

・歳入増減の主なもの

(単位:百万円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減額の主な内容
国庫支出金	4,887	5,520	▲ 633	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 427、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲339、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 ▲425、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 ▲280 等
繰入金	646	1,614	▲ 968	石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金繰入金 111、資産活用推進基金繰入金 183、土地開発基金繰入金 ▲1,361 等
繰越金	1,294	2,033	▲ 739	前年度繰越金 ▲581 等

・歳出（性質別）増減の主なもの

(単位:百万円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減額の主な内容
補助費等	4,648	3,996	652	益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 947、上水道料金減免対策事業繰出金 ▲104 等
普通建設事業費	2,275	4,248	▲ 1,973	補助事業 ▲623、単独事業 ▲1,422 等
積立金	1,006	1,718	▲ 712	財政調整基金等積立金 ▲365、庁舎建設基金積立金 ▲100、石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金積立金 ▲200 等

● 経常収支比率の状況

(単位: %, 千円)

年度	B / A	経常収支比率	
		経常収入一般財源 A	経常支出一般財源 B
令和 3年度	86.4	16,224,188	14,015,525
令和 4年度	91.1	15,566,003	14,174,106
令和 5年度	92.8	15,454,632	14,340,950
参考) 中期財政計画 (R5.12策定) における令和5年度見込み	94.9	15,121,363	14,357,363

○ 経常収支比率 92.8% (前年度比 1.7ポイント上昇)

分子となる経常支出一般財源については、公債費は減額となったものの、人件費、物件費、補助費等が増額となり、総額では前年度と比較して約 1億 7千万円の増額となった。

分母となる経常収入一般財源については、地方税、法人事業税交付金等は増額となったものの、地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債等が減額となり、総額では前年度と比較して約 1億 1千万円の減額となった。

この結果、分子となる経常支出一般財源が増額、分母となる経常収入一般財源が減額となったことから前年度と比較して 1.7ポイント上昇した 92.8%となった。

● 地方債現在高比率の状況

(単位: 百万円, %)

年度	地方債現在高	地方債現在高比率
令和 3年度	31,029	196.5
令和 4年度	30,081	197.0
令和 5年度	29,281	193.8
参考) 中期財政計画 (R5.12策定) における令和5年度見込み	29,756	197.8

○ 地方債現在高比率 193.8% (前年度比 3.2ポイント改善)

分子となる地方債現在高については、地方債の発行額が約 25億 3千万円、元金償還額は約 33億 3千万円と、発行額が償還額を下回ったため約 8億円の減額となり、分母となる標準財政規模についても普通交付税等の減額から約 1億 6千万円の減額となった。この結果、分子の減少が分母の減少を上回ったことから、地方債現在高比率は前年度と比較して 3.2ポイント改善した 193.8%となった。

● 積立金現在高比率の状況

(単位: 百万円, %)

年度	財政調整基金	減債基金	その他特目基金	合計	積立金現在高比率
令和 3年度	1,908	516	2,056	4,480	28.4
令和 4年度	2,450	1,013	2,483	5,946	38.9
令和 5年度	3,050	1,087	2,168	6,305	41.7
参考) 中期財政計画 (R5.12策定) における令和5年度見込み	3,086	1,021	2,185	6,292	41.8

○ 積立金現在高比率 41.7% (前年度比 2.8ポイント改善)

分子となる積立金現在高総額については、特定目的基金についてそれぞれ目的に沿った取崩しを行う一方で、令和4年度剰余金を財政調整基金へ約 6億円積み立てたことから、約 3億 6千万円の増額となり、地方債現在高比率と同じく、分母となる標準財政規模については普通交付税等の減額から約 1億 6千万円の減額となった。

この結果、分母が減額、分子が増額となったことから、積立金現在高比率は前年度と比較して 2.8ポイント改善した 41.7%となった。

■ 歳入決算額の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	5,512	18.4	106	2.0	5,406	16.7	22	0.4
地方譲与税	362	1.2	3	0.8	359	1.1	17	5.0
各種交付金	1,269	4.2	18	1.4	1,251	3.8	32	2.6
うち 地方消費税交付金	1,094	3.7	▲ 18	▲ 1.6	1,112	3.4	20	1.8
地方特例交付金等	39	0.1	2	5.4	37	0.1	▲ 91	▲ 71.1
地方交付税	9,453	31.6	▲ 118	▲ 1.2	9,571	29.5	▲ 288	▲ 2.9
使用料・手数料	321	1.1	2	0.6	319	1.0	▲ 6	▲ 1.8
国庫支出金	4,887	16.4	▲ 633	▲ 11.5	5,520	17.0	▲ 527	▲ 8.7
うち 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	386	1.3	▲ 349	▲ 47.5	735	2.3	▲ 30	▲ 3.9
県支出金	2,529	8.5	▲ 157	▲ 5.8	2,686	8.3	289	12.1
繰入金	646	2.2	▲ 968	▲ 60.0	1,614	5.0	1,346	502.2
繰越金	1,294	4.3	▲ 739	▲ 36.4	2,033	6.3	1,233	154.1
地方債	2,533	8.5	▲ 134	▲ 5.0	2,667	8.2	▲ 59	▲ 2.2
うち 臨時財政対策債	85	0.3	▲ 108	▲ 56.0	193	0.6	▲ 319	▲ 62.3
その他	1,033	3.5	69	7.2	964	3.0	▲ 511	▲ 34.6
歳入合計	29,879	100.0	▲ 2,548	▲ 7.9	32,427	100.0	1,457	4.7
うち 一般財源	16,636	55.7	12	0.1	16,624	51.3	▲ 308	▲ 1.8

※ 「うち 一般財源」は、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金等、地方交付税の合計額

■ 歳入決算額の前年度との比較増減理由

(単位: 百万円、%)

(1) 項目	(2) 増減額	(3) 増減率	(4) 理由	(5) (4)による影響額	(6) (5)の主な内容
地方交付税	▲ 118	▲ 1.2	普通交付税の減	▲ 145	【増】基準財政収入額(固定資産税の増、地方消費税の増 等) 【減】基準財政需要額(臨時経済対策費(再算定項目)の減、公債費の減 等)
国庫支出金	▲ 633	▲ 11.5	国庫負担金の増	38	【増】新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 等
			国庫補助金の減	▲ 670	【増】物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 等 【減】価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 等
県支出金	▲ 157	▲ 5.8	県補助金の減	▲ 156	【増】地籍調査事業費補助金、矢原川ダム水源地域対策事業補助金 等 【減】循環型社会形成推進交付金(久城が浜センター施設基幹的設備改良事業)、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策補助金(堆肥センター整備)、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 等
繰入金	▲ 968	▲ 60.0	繰入金の減	▲ 968	【増】石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金繰入金、資産活用推進基金繰入金 等 【減】土地開発基金繰入金 等
繰越金	▲ 739	▲ 36.4	繰越金の減	▲ 581	【減】前年度繰越金 等
地方債	▲ 134	▲ 5.0	企業立地促進事業債の減(県貸付金)	▲ 200	【減】石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金への積立終了
			消防施設整備事業債の増	873	【増】消防庁舎建設、通信指令更新に伴う負担金 等
			臨時財政対策債の減	▲ 107	【減】臨時財政対策債
			し尿処理施設整備事業債の減	▲ 634	【減】久城が浜センター施設基幹的設備改良事業の終了

■ 歳出決算額(目的別)の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	172	0.6	▲ 6	▲ 3.4	178	0.6	1	0.6
総務費	4,309	15.0	▲ 1,144	▲ 21.0	5,453	17.5	1,566	40.3
民生費	9,934	34.6	▲ 358	▲ 3.5	10,292	33.1	31	0.3
衛生費	2,294	8.0	▲ 1,071	▲ 31.8	3,365	10.8	770	29.7
労働費	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0
農林水産業費	946	3.3	▲ 134	▲ 12.4	1,080	3.5	202	23.0
商工費	965	3.4	▲ 139	▲ 12.6	1,104	3.5	300	37.3
土木費	2,396	8.3	333	16.1	2,063	6.6	▲ 61	▲ 2.9
消防費	1,766	6.2	924	109.7	842	2.7	▲ 399	▲ 32.2
教育費	2,391	8.3	▲ 385	▲ 13.9	2,776	8.9	▲ 189	▲ 6.4
災害復旧費	99	0.3	▲ 151	▲ 60.4	250	0.8	65	35.1
公債費	3,440	12.0	▲ 287	▲ 7.7	3,727	12.0	▲ 89	▲ 2.3
歳出合計	28,715	100.0	▲ 2,418	▲ 7.8	31,133	100.0	2,197	7.6

■ 歳出決算額(目的別)の前年度との比較増減理由

(単位:百万円、%)

(1) 項目	(2) 増減額	(3) 増減率	(4) 理由	(5) (4)による影響額	(6) (5)の主な内容
総務費	▲ 1,144	▲ 21.0	総務管理費の減	▲ 1,204	【増】情報ネットワーク整備事業費、窓口改革推進事業費 等 【減】財産維持管理費、財政調整基金等積立金、資産活用推進基金積立金、二川小学校跡施設活用事業費 等
民生費	▲ 358	▲ 3.5	社会福祉費の減	▲ 106	【増】価格高騰緊急支援給付金事業費、障がい児通所支援給付事業費 等 【減】生活困窮世帯等臨時特別給付金事業費 等
			児童福祉費の減	▲ 275	【減】児童福祉総務費県支出金返還金、教育・保育施設整備費補助金、 保育士幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費 等
衛生費	▲ 1,071	▲ 31.8	保健衛生費の減	▲ 306	【減】上水道料金減免対策事業繰出金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、予防費国庫支出金返還金 等
			清掃費の減	▲ 765	【減】久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費 等
土木費	333	16.1	道路橋梁費の増	279	【増】道路維持補修費、道路整備交付金事業費、矢原川ダム関連道路整備事業費、橋梁整備交付金事業費 等
			河川費の増	29	【増】県事業負担金、排水機場維持管理事業費 等 【減】準用河川改修事業費 等
			住宅費の増	32	【増】地域住宅整備事業費 等
消防費	924	109.7	消防費の増	925	【増】益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 等
教育費	▲ 385	▲ 13.9	小学校費の減	▲ 319	【増】学校施設管理経費、学校施設衛生機能再生整備事業費 等 【減】学校維持管理費、小学校建設事業費 等
			社会教育費の減	▲ 38	【減】旧割元庄屋美濃地屋敷整備事業費、歴史文化交流館整備事業費 等
			体育施設費等の減	▲ 55	【減】スポーツ施設整備事業費 等

■ 歳出決算額(性質別)の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,728	47.8	▲ 276	▲ 2.0	14,004	45.0	▲ 256	▲ 1.8
人件費	3,800	13.2	124	3.4	3,676	11.8	82	2.3
うち職員給	2,215	7.7	54	2.5	2,161	6.9	49	2.3
うち基本給	1,472	5.1	40	2.8	1,432	4.6	27	1.9
うちその他の手当	743	2.6	14	1.9	729	2.3	22	3.1
うち退職手当負担金	288	1.0	5	1.8	283	0.9	12	4.4
扶助費	6,487	22.6	▲ 114	▲ 1.7	6,601	21.2	▲ 249	▲ 3.6
公債費	3,440	12.0	▲ 287	▲ 7.7	3,727	12.0	▲ 89	▲ 2.3
投資的経費	2,373	8.3	▲ 2,125	▲ 47.2	4,498	14.4	997	28.5
うち普通建設事業費	2,275	7.9	▲ 1,973	▲ 46.4	4,248	13.6	932	28.1
うち補助事業費	1,035	3.6	▲ 623	▲ 37.6	1,658	5.3	182	12.3
うち単独事業費	1,077	3.8	▲ 1,422	▲ 56.9	2,499	8.0	826	49.4
その他の経費	12,614	43.9	▲ 17	▲ 0.1	12,631	40.6	1,456	13.0
うち物件費	3,826	13.3	87	2.3	3,739	12.0	127	3.5
うち補助費等	4,648	16.2	652	16.3	3,996	12.8	457	12.9
うち積立金	1,006	3.5	▲ 712	▲ 41.4	1,718	5.5	797	86.5
うち貸付金	42	0.1	▲ 30	▲ 41.7	72	0.2	▲ 4	▲ 5.3
うち繰出金	2,662	9.3	2	0.1	2,660	8.5	20	0.8
歳出合計	28,715	100.0	▲ 2,418	▲ 7.8	31,133	100.0	2,197	7.6

■ 歳出決算額(性質別)の前年度との比較増減理由

(単位:百万円、%)

(1) 項目	(2) 増減額	(3) 増減率	(4) 理由	(5) (4)による影響額	(6) (5)の主な内容
扶助費	▲ 114	▲ 1.7	民生費の減	▲ 149	【増】障がい児通所支援給付事業費、価格高騰緊急支援給付金事業費 等 【減】生活困窮世帯等臨時特別給付金事業費、児童手当等給付費 等
公債費	▲ 287	▲ 7.7	償還額の減	▲ 286	【減】償還元金(過疎対策事業債(H22借入市道久原三谷線改良工事等)、合併特例債(H23借入貸工場建設整備等)等の償還終了) 等
普通建設事業費	▲ 1,973	▲ 46.4	補助事業費の減	▲ 623	【増】窓口改革推進事業費(レイアウト改修)、市営農業農村整備事業費(繰越:久保坂園場整備等)、橋梁整備交付金事業費 等 【減】教育・保育施設整備費補助金(遠田保育園等)、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費、準用河川改修事業費(繰越:今市川)、日本遺産ビジターセンター整備事業費 等
			単独事業費の減	▲ 1,422	【増】情報ネットワーク整備事業費(繰越:行政ネットワーク整備、光ファイバー整備等)、道路維持補修費、排水機場維持管理事業費(繰越:南田排水機場長寿命化等) 等 【減】財産維持管理費(土地開発基金土地・建物購入)、二川小学校跡施設活用事業費、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費、学校建設事業費(真砂小学校) 等
補助費等	652	16.3	民生費の減	▲ 92	【増】障がい者福祉費国県支出金返還金、障がい者福祉施設等整備費補助金 等 【減】児童福祉総務費県支出金返還金、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費 等
			衛生費の減	▲ 181	【増】新型コロナウイルスワクチン接種事業費(個別接種促進補助等) 等 【減】上水道料金減免対策事業繰出金、予防費国庫支出金返還金 等
			農林水産業費の減	▲ 46	【減】産地生産基盤パワーアップ事業費、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 等
			消防費の増	943	【増】益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 等
積立金	▲ 712	▲ 41.4	総務費の減	▲ 507	【減】財政調整基金等積立金、庁舎建設基金積立金、資産活用推進基金積立金 等
			商工費の減	▲ 204	【減】石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金積立金 等

令和5年度 普通会計決算・歳出の目的別、性質別一覧表（地方財政状況調査表 07～12表）

上段：令和5年度決算額

下段：令和4年度決算額

（単位：千円）

目的 \ 性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資・出資金 貸付金	繰出金	計	対前年度 増減額
議会費	157,992 164,262	10,519 10,446			3,352 3,471							171,863 178,179	▲ 6,316
総務費	1,440,496 1,393,876	1,148,339 987,688	80		415,652 411,683	337,937 1,160,599			966,456 1,473,855	25,490		4,308,960 5,453,191	▲ 1,144,231
民生費	448,119 436,654	394,616 384,200	2,229 1,329	6,028,679 6,177,334	422,772 514,762	6,647 163,246			1,484 482	1,500 1,500	2,628,026 2,612,302	9,934,072 10,291,809	▲ 357,737
衛生費	231,083 250,554	749,658 853,520	10,057 5,921	264,300 243,768	804,947 986,285	106,028 888,390				112,942 110,241	14,872 26,172	2,293,887 3,364,851	▲ 1,070,964
労働費					3,193 3,193							3,193 3,193	0
農林水産業費	221,662 225,951	100,554 121,283	27,955 27,722		326,273 371,861	248,970 305,048			12,445 14,665	5,532 10,202	2,893 2,959	946,284 1,079,691	▲ 133,407
商工費	147,431 129,147	173,162 153,095			541,495 529,125	46,913 32,849			24,671 228,798	31,300 31,300		964,972 1,104,314	▲ 139,342
土木費	388,774 371,857	176,832 185,341	185,242 191,024		337,513 317,541	1,216,794 885,900				75,144 96,396	15,453 15,146	2,395,752 2,063,205	332,547
消防費	51,285 39,924	14,194 31,846			1,694,675 752,085	5,971 17,490						1,766,125 841,345	924,780
教育費	713,432 663,937	1,057,964 1,011,774	19,812 16,459	194,335 179,518	98,528 105,621	305,316 794,889			592 446	380 682	771 2,799	2,391,130 2,776,125	▲ 384,995
災害復旧費							98,696 250,140					98,696 250,140	▲ 151,444
公債費								3,440,390 3,727,122				3,440,390 3,727,122	▲ 286,732
計	3,800,274 3,676,162	3,825,838 3,739,193	245,375 242,455	6,487,314 6,600,620	4,648,400 3,995,627	2,274,576 4,248,411	98,696 250,140	3,440,390 3,727,122	1,005,648 1,718,246	226,798 275,811	2,662,015 2,659,378	28,715,324 31,133,165	▲ 2,417,841
対前年度増減額	124,112	86,645	2,920	▲ 113,306	652,773	▲ 1,973,835	▲ 151,444	▲ 286,732	▲ 712,598	▲ 49,013	2,637	▲ 2,417,841	

標準財政規模の状況

■ 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

(標準財政規模 = 標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減(R5 - R4)	備 考
標準税収入額	6,138,416	6,435,551	6,526,179	90,628	
地方譲与税	335,458	354,593	352,970	▲ 1,623	
交通安全対策特別交付金	6,296	6,372	5,960	▲ 412	
普通交付税	8,192,555	8,107,668	8,000,862	▲ 106,806	
普通交付税(再算定後)	8,602,037	8,282,742	8,137,321	▲ 145,421	※再算定前比 136,459
臨時財政対策債	704,600	192,845	85,348	▲ 107,497	
標準財政規模	15,377,325	15,097,029	14,971,319	▲ 125,710	
標準財政規模(再算定後)	15,786,807	15,272,103	15,107,778	▲ 164,325	※再算定前比 136,459

※ 標準税収入額 = 標準税率による法定普通税 + 各種の税交付金 + 地方特例交付金

経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減(R5 - R4)	備 考
経常支出一般財源	14,015,525	14,174,106	14,340,950	166, 844	
人件費	3,159,496	3,222,295	3,312,061	89, 766	
物件費	1,886,654	1,951,719	2,038,819	87, 100	
維持補修費	169,537	199,449	192,672	▲ 6, 777	
扶助費	1,828,566	1,852,187	1,867,322	15, 135	
補助費等	1,416,303	1,512,536	1,675,798	163, 262	
公債費	3,611,033	3,478,837	3,246,578	▲ 232, 259	
投資・出資金、貸付金	68,395	73,633	78,611	4, 978	
繰出金	1,875,541	1,883,450	1,929,089	45, 639	
経常収入一般財源	16,224,188	15,566,003	15,454,632	▲ 111, 371	
地方税	5,384,349	5,405,824	5,512,468	106, 644	
譲与税・交付金	1,694,880	1,651,700	1,674,915	23, 215	
地方交付税	8,602,037	8,282,742	8,137,321	▲ 145, 421	
使用料・財産収入 ほか	31,382	32,892	44,580	11, 688	
臨時財政対策債	511,540	192,845	85,348	▲ 107, 497	
経常収支比率	86.4	91.1	92.8	1. 7	

益田市普通会計決算状況推移一覧

(単位：千円、％)

区分 年度	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差 引 額	(歳入) 地方債 発行額	(歳出) 公債費 元利償還金			地方債 現在高	実 質 公債費 比 率	将 来 負 担 比 率	標 準 財政規模	歳入：交付税等			經常 収支 比率	基金残高		
						うち元金	構成比					普通交付税	臨財債	特別交付税		財政調整 基 金	減債基金	特目基金
(合併) 平成16年度	26,925,382	25,902,150	1,023,232	<2,621,550> 3,570,950	4,133,717	3,397,665	13.12	36,933,592	-	-	12,778,176	6,207,622	949,400	1,200,370	97.8	608,900	1,038,738	1,824,683
(2005) 平成17年度	26,317,034	25,718,099	598,935	<2,656,700> 3,389,600	4,164,310	3,473,069	13.50	36,851,204	<17.9> 17.4	-	13,397,213	6,839,142	732,900	1,051,236	96.6	809,272	889,382	1,841,717
(2006) 平成18年度	28,027,775	27,515,302	512,473	<3,847,100> 4,484,400	4,709,902	4,011,164	14.58	38,404,126	<20.7> 20.1	-	13,529,340	6,853,350	637,300	1,032,189	97.3	340,136	242,594	1,742,642
(2007) 平成19年度	23,802,290	23,497,192	305,098	<1,982,700> 2,560,400	4,082,120	3,388,708	14.42	37,573,194	<19.2> 19.7	196.1	13,416,225	6,780,908	577,700	1,000,181	96.0	341,525	293,475	1,538,223
(2008) 平成20年度	23,463,538	23,162,007	301,531	<1,432,000> 1,973,205	4,086,753	3,424,626	14.79	36,121,773	<18.0> 19.2	200.1	14,188,361	7,079,978	541,205	1,063,153	96.9	342,871	104,514	1,631,791
(2009) 平成21年度	26,284,708	25,874,307	410,401	<1,609,100> 2,449,065	3,853,988	3,229,510	12.48	35,341,328	<17.5> 18.2	176.6	14,457,960	7,231,727	839,965	1,090,574	95.0	166,272	104,650	1,738,882
(2010) 平成22年度	31,506,386	30,909,950	596,436	<3,383,300> 4,644,145	3,914,743	3,321,194	10.74	36,663,279	<16.5> 17.4	171.0	14,971,099	7,715,642	1,260,845	1,183,427	90.6	376,684	254,734	1,904,449
(2011) 平成23年度	26,464,799	25,873,101	591,698	<2,433,600> 3,416,589	4,185,560	3,599,330	13.91	36,479,338	<16.6> 16.9	167.0	14,928,600	7,796,630	982,989	1,157,928	93.9	395,243	254,856	1,919,055
(2012) 平成24年度	25,170,743	24,597,351	573,392	<1,690,000> 2,706,693	4,206,923	3,654,475	14.86	35,531,356	<15.3> 16.1	153.1	15,109,354	8,102,209	1,016,693	1,220,045	92.3	799,437	254,983	2,095,828
(2013) 平成25年度	27,861,254	27,073,777	787,477	<3,883,400> 4,908,390	4,017,332	3,507,586	12.96	36,932,160	<14.9> 15.6	163.6	15,081,286	7,976,106	1,024,990	1,179,221	93.0	1,055,442	272,595	2,457,922
(2014) 平成26年度	29,725,725	28,935,537	790,188	<4,750,300> 5,755,866	4,243,172	3,776,053	13.05	38,911,673	<15.5> 15.2	152.3	15,072,769	8,030,855	1,005,566	1,185,308	93.7	1,056,382	272,790	2,617,094
(2015) 平成27年度	29,556,637	28,800,396	756,241	<3,812,900> 4,732,399	4,393,191	3,968,150	13.78	39,675,020	<15.5> 15.3	142.0	15,222,122	8,023,361	919,499	1,185,985	93.6	1,057,006	273,852	2,584,418
(2016) 平成28年度	27,498,204	27,084,179	414,025	<2,481,300> 3,232,547	4,349,302	3,984,424	14.71	38,920,143	<14.9> 15.3	136.7	14,994,330	7,807,997	751,247	1,166,434	96.7	1,057,190	289,583	2,469,461
(2017) 平成29年度	24,874,039	24,332,198	541,841	<1,126,000> 1,875,473	4,096,075	3,786,941	15.56	37,008,675	<14.0> 14.8	132.8	14,741,277	7,519,587	749,473	1,148,866	96.8	1,057,415	195,222	2,418,509
(2018) 平成30年度	25,624,274	25,131,067	493,207	<1,772,200> 2,533,577	3,993,275	3,749,633	14.92	35,014,418	<13.3> 14.0	124.1	14,765,602	7,537,155	761,377	1,150,133	95.7	1,057,526	203,832	2,603,231
(2019) 令和元年度	26,543,440	25,965,210	578,230	<1,947,100> 2,543,535	4,156,520	3,953,295	15.23	33,604,658	<13.0> 13.4	118.7	14,821,202	7,759,253	596,435	1,161,226	95.4	1,057,653	202,010	2,430,573
(2020) 令和2年度	32,244,315	31,444,022	800,293	<1,700,247> 2,274,716	4,061,098	3,893,407	12.38	31,985,967	<11.4> 12.5	104.8	15,238,595	7,968,479	574,469	1,164,200	93.1	1,445,868	199,587	2,181,366
(2021) 令和3年度	30,969,600	28,936,387	2,033,213	<2,214,300> 2,725,840	3,815,712	3,682,861	12.73	31,028,947	<10.2> 11.5	84.3	15,786,807	8,602,037	511,540	1,256,472	86.4	1,907,564	516,167	2,055,995
(2022) 令和4年度	32,426,671	31,133,165	1,293,506	<2,474,100> 2,666,945	3,727,122	3,614,728	11.61	30,081,165	<10.0> 10.5	73.1	15,272,103	8,282,742	192,845	1,288,169	91.1	2,449,527	1,012,746	2,483,276
(2023) 令和5年度	29,879,364	28,715,324	1,164,040	<2,447,200> 2,532,548	3,440,390	3,332,243	11.60	29,281,470	<10.2> 10.1	66.7	15,107,778	8,137,321	85,348	1,315,851	92.8	3,049,601	1,086,701	2,168,451

○ 地方債発行額の欄の< >書きは、臨時財政対策債を除いた発行額である。
○ 実質公債費比率の欄の< >書きは、単年度の実質公債費比率である。

令和6年度 普通交付税算定結果

○ 算定状況

(単位：千円)

年度	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	交付基準額 (A－B) C	臨時財政対策債 発行可能額 D	合 計 (C＋D) E
令和2年度	13,320,920	5,345,636	7,975,284	574,469	8,549,753
令和3年度 再算定前 (再算定後)	13,388,805 (13,789,054)	5,187,017 (5,187,017)	8,201,788 (8,602,037)	704,600 (704,600)	8,906,388 (9,306,637)
令和4年度 再算定前 (再算定後)	13,540,965 (13,704,839)	5,422,097 (5,422,097)	8,118,868 (8,282,742)	192,845 (192,845)	8,311,713 (8,475,587)
令和5年度 再算定前 (再算定後)	13,519,604 (13,649,967)	5,512,646 (5,512,646)	8,006,958 (8,137,321)	85,348 (85,348)	8,092,306 (8,222,669)
令和6年度	13,707,298	5,563,234	8,144,064	40,300	8,184,364
前年度比較 ※再算定前と比較	187,694	50,588	137,106	▲ 45,048	92,058

(注) 基準財政需要額は、臨時財政対策債への振替後の額

○ 予算措置の状況

(単位：千円)

区分	交付基準額 A	交付決定額 B	予算計上済額 C	差 引 (B－C)
普通交付税 ①	8,144,064	8,134,616	7,900,000	234,616
臨時財政対策債 ②	40,300	40,300	30,000	10,300
計 (①＋②)	8,184,364	8,174,916	7,930,000	244,916
(注) 普通交付税は、基準財政需要額に令和6年度の調整率を掛けた上で算出したものが交付決定額			調整率	▲0.000689246